



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成24年4月26日

上場会社名 鳥居薬品株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4551 URL <http://www.torii.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 松尾 紀彦
 問合せ先責任者（役職名） 経理部長（氏名） 千葉 昌 TEL (03) 3231-6811
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月21日 配当支払開始予定日 平成24年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月14日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 平成24年3月期の業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

（1）経営成績（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	48,717	7.5	4,153	125.1	4,338	115.2	2,611	178.7
23年3月期	45,335	6.9	1,844	△69.9	2,015	△68.4	937	△74.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	92 27	—	3.5	5.0	8.5
23年3月期	33 11	—	1.3	2.4	4.1

（参考） 持分法投資損益 24年3月期 — 百万円 23年3月期 — 百万円

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	87,734	75,832	86.4	2,679 48
23年3月期	84,885	74,246	87.5	2,623 38

（参考） 自己資本 24年3月期 75,832百万円 23年3月期 74,246百万円

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	3,040	3,151	△1,154	17,382
23年3月期	△516	△21,302	△1,243	12,344

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	20 00	—	20 00	40 00	1,132	120.8	1.5
24年3月期	—	20 00	—	20 00	40 00	1,132	43.4	1.5
25年3月期(予想)	—	20 00	—	20 00	40 00		94.3	

3. 平成25年3月期の業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	51,900	6.5	2,100	△49.4	2,200	△49.3	1,200	△54.0	42 40

※上記のほか、決算及び業績予想に関する参考情報を、別途「2012年3月期決算 参考資料」に記載しております。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年3月期	28,800,000株	23年3月期	28,800,000株
24年3月期	498,701株	23年3月期	498,302株
24年3月期	28,301,556株	23年3月期	28,302,119株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載しております予想数値は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、リスクや不確実な要素を含んでおり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。したがって、実際の業績は、様々な要素により、これらの予想数値とは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果に関わらず、常に当社が、将来の見通しを見直すとは限りません。

なお、現時点において、実際の業績に影響を与えうるリスクや不確実な要素としては、以下のような事項を挙げることができます。（かかるリスクや不確実な要素はこれらの事項に限定されるものではありません。）

- ◇ 薬事法その他の法令または規制の変化
- ◇ 薬価の改定
- ◇ 副作用の発現
- ◇ 研究開発の遅延または中止
- ◇ 製商品の供給停止
- ◇ 訴訟の提起

業績予想の前提となる仮定等については、添付資料の5ページ「1. 経営成績（4）次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 研究開発活動	4
(4) 次期の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中期的な経営戦略と対処すべき課題	6
3. 財務諸表	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	11
(3) 株主資本等変動計算書	13
(4) キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 財務諸表に関する注記事項	17
4. 役員の異動	18

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度の医薬品業界を取り巻く事業環境は、後発医薬品の使用促進策等の医療費適正化に向けた医療制度改革の推進により、引き続き厳しいものとなりました。

このような状況の下、当社におきましては、「ツルバダ配合錠（抗HIV薬）」を中心とするHIV領域および「レミッチカプセル（血液透析患者における経口そう痒症改善剤）」を中心に平成23年2月に発売を開始しました「ケイキサレートドライシロップ（高カリウム血症改善剤）」を加えた腎・透析領域を事業成長の牽引役として育成することに注力いたしました。

また、領域別製品別プロモーションの徹底、製品のライフサイクルマネジメントの強化を図ることにより、主力品である「アンテベート（外用副腎皮質ホルモン剤）」「注射用フサン（蛋白分解酵素阻害剤）」「ユリノーム錠（尿酸排泄薬（高尿酸血症治療剤））」をはじめとする既存製品のシェアの維持・拡大に努める等、営業力の充実・強化を図ってまいりました。

当事業年度の経営成績につきましては、以下のとおりであります。

(売上高)

売上高は、48,717百万円と前事業年度に比べ3,382百万円（7.5%）増加しました。主要な製品・商品の販売状況につきましては、「レミッチカプセル」は9,735百万円と前事業年度に比べ2,368百万円（32.2%）増加したほか、「ツルバダ配合錠」は9,945百万円と前事業年度に比べ1,692百万円（20.5%）増加しました。一方、「注射用フサン」は5,131百万円と前事業年度に比べ698百万円（12.0%）減少しました。

(売上原価)

売上原価は、20,539百万円と前事業年度に比べ1,936百万円（10.4%）増加しました。これは、売上高が増加したことに加え、販売品目の構成が変化したことによるものです。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は、24,024百万円と前事業年度に比べ863百万円（3.5%）減少しました。これは、主に、前事業年度においてALK-Abello A/S（デンマーク、以下、「ALK社」）への契約一時金を研究開発費に計上したことによるものです。

(営業利益、経常利益)

以上の結果、営業利益は、4,153百万円と前事業年度に比べ2,308百万円（125.1%）増加し、また、経常利益につきましても4,338百万円と前事業年度に比べ2,322百万円（115.2%）増加しました。

(当期純利益)

当期純利益は、特別利益にナルフラフィン塩酸塩（「TRK-820」）の肝疾患に伴うそう痒症を適応症とする共同開発の解消に伴う受取返戻金784百万円を計上したこと等により、2,611百万円と前事業年度に比べ1,674百万円（178.7%）増加しました。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の総資産は、87,734百万円と前事業年度末に比べ2,849百万円（3.4%）増加しました。これは、有価証券が8,379百万円、キャッシュ・マネージメント・システム預託金が5,795百万円減少しましたが、現金及び預金が13,333百万円、投資有価証券が2,162百万円、売掛金が1,145百万円増加したこと等によるものです。

負債につきましては、11,902百万円と前事業年度末に比べ1,262百万円（11.9%）増加しました。これは、買掛金が900百万円、未払法人税等が656百万円増加したこと等によるものです。

純資産につきましては、75,832百万円と前事業年度末に比べ1,586百万円（2.1%）増加しました。これは、剰余金の配当が1,132百万円、当期純利益が2,611百万円となったこと等によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末の現金及び現金同等物の残高は、17,382百万円と前事業年度末に比べ5,038百万円（40.8%）増加しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益が5,054百万円、減価償却費が1,194百万円、仕入債務の増加額が900百万円となり、法人税等の支払額が2,073百万円、売上債権の増加額が1,145百万円、たな卸資産の増加額が965百万円となったこと等により3,040百万円の収入となりました。（前事業年度は516百万円の支出）

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出が46,000百万円、投資有価証券の取得による支出が3,410百万円、有価証券の取得による支出が2,105百万円となりましたが、定期預金の払戻による収入が34,500百万円、有価証券の売却及び償還による収入が20,789百万円となったこと等により3,151百万円の収入となりました。（前事業年度は21,302百万円の支出）

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払額が1,132百万円となったことにより1,154百万円の支出となりました。（前事業年度は1,243百万円の支出）

③ キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	87.2	87.5	86.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	60.6	55.2	50.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	0.8	2.2	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	4,860.5	1,716.6	4,897.3

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー (利息及び法人税等控除前)

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー (利息及び法人税等控除前)／利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数 (自己株式控除後) により算出しております。

※有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー (利息及び法人税等控除前) は、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー (利息の支払額及び法人税等の支払額控除前) を使用しております。

※利払いは、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 研究開発活動

当社は、親会社である日本たばこ産業株式会社 (以下、「JT」) との研究開発に係る機能分担において、新規化合物の研究開発機能は同社に集中し、当社においては、主として既存製品の剤形改良や効能追加等の機能を担うとともに、当社の得意とする領域における研究開発を実施しております。

現時点における研究開発の状況につきましては、スギ花粉アレルゲンエキスをを用いた舌下投与による減感作 (免疫) 療法薬およびJTと共同でケリックス・バイオフィーマシューティカルズ社 (米国) から導入し、共同開発を進めております高リン血症治療薬「JTT-751 (JT開発番号)」の国内第Ⅲ相臨床試験を実施しております。

また、ALK社から導入したダニを抗原とするアレルギー疾患を対象とした減感作 (免疫) 療法薬 (錠剤) の国内第Ⅰ相臨床試験を終了しました。

さらに、独立行政法人理化学研究所と次世代の減感作 (免疫) 療法薬 (スギ花粉症ワクチン) の共同研究を実施しております。

なお、東レ株式会社とJTおよび当社で行ってまいりました、ナルフラフィン塩酸塩 (「TRK-820」) の肝疾患に伴うそう痒症を適応症とする共同開発を解消いたしました。

当事業年度の研究開発費の総額は、4,631百万円であります。

(4) 次期の見通し

当社を取り巻く事業環境は、本年4月に実施された薬価改定ならびに医療費適正化に向けた医療制度改革の推進、外資系を含めた製薬企業間競争の激化等により、今後ますます厳しくなるものと予想しております。

このような状況の下、当社におきましては、「ツルバダ配合錠」を中心とするHIV領域および「レミッチカプセル」を中心とする腎・透析領域を事業成長の牽引役として育成すること等を通じた既存製品のシェアの維持・拡大による業績向上を目指すとともに、今後のさらなる成長に向けて新規販売品・開発品の獲得および、スギ花粉アレルギーエキスをを用いた舌下投与による減感作（免疫）療法薬、ダニを抗原とするアレルギー疾患を対象とした減感作（免疫）療法薬（錠剤）等の研究開発を推進してまいります。

現時点における次期の業績見通しにつきましては、売上高は51,900百万円（前期比6.5%増）となるものの、研究開発費の増加により、営業利益は2,100百万円（前期比49.4%減）、経常利益は2,200百万円（前期比49.3%減）、当期純利益は1,200百万円（前期比54.0%減）を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様からのご支援、ご協力に報いるため、剰余金の配当につきましては安定的かつ継続的に実施することを基本方針としております。

今後とも、上記基本方針の下、経営体質の強化や将来の事業展開等を勘案した中長期的な視野に立った投資等を行うことに備えつつ、株主の皆様に安定的還元を行ってまいります。

当期の配当金につきましては、1株当たり年間40円（中間配当金20円は実施済み）を予定しております。

次期の配当金につきましては、1株当たり年間40円（中間配当金20円、期末配当金20円）を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、JTと機能分担を行っており、一定の独立関係を確保しつつ、かつ協力関係を保ちながら、「世界に通用する医薬品を通じて、お客様、株主、社会、社員に対する責任を果たすとともに、人々の健康に貢献する」を企業ミッションとし、これを達成すべく、業務運営を行っております。

お客様に対しては、よりよい薬、正しい情報を医療関係者を通じて患者様に提供することにより、人々の健康に貢献するように努めます。

株主の皆様に対しては、適時適切に会社情報を開示するとともに、適正な利潤の還元と企業価値の増大を図るように努めます。

社会に対しては、高度な倫理観を保持し、社会要請に応じた事業活動を通じて、より良き企業市民となるように努めます。

社員に対しては、個々人を尊重し、成長の機会を均等に与え、公正な評価に基づく処遇を推進することにより、働きがいを実感できるように努めます。

(2) 目標とする経営指標

当社は、2010年度から2012年度の3ヵ年を「今後の持続的成長に向けた経営基盤の整備・強化」の期間と位置づけ、中期経営計画「PLAN鳥居2012」を策定し遂行しております。

「PLAN鳥居2012」において、昨年5月に公表のとおり、2012年度の経営目標（売上高510億円、営業利益25億円、当期純利益16億円、1株当たりの配当金40円）を掲げており、現時点においては、売上高は目標を9億円上回る見込みですが、利益面においては、主としてダニを抗原とするアレルギー疾患を対象とした減感作（免疫）療法薬（錠剤）の開発の進展に伴う研究開発費の増加により、営業利益、当期純利益ともにそれぞれ目標を4億円下回る見込みです。

なお、1株当たりの配当金40円につきましては変更ありません。

(3) 中期的な経営戦略と対処すべき課題

経営を取り巻く環境は、医療費適正化に向けた医療制度改革の推進、外資系を含めた製薬企業間競争の激化等により、今後ますます厳しくなるものと予想されますが、当社におきましては既存製品のシェアの維持・拡大による業績向上を目指すとともに、今後のさらなる成長に向けて新規販売品・開発品の獲得および研究開発を推進するほか、さらなる営業力の向上、品質保証体制と市販後安全対策の強化、コスト競争力の確保、マネジメント力・人的競争力の強化に向けた諸施策を実行してまいります。

(既存製品のシェアの維持・拡大と新規販売品・開発品の獲得)

既存製品のシェアの維持・拡大としましては、「ツルバダ配合錠」を中心とするHIV領域および「レミッチカプセル」を中心とする腎・透析領域を事業成長の牽引役として育成していくとともに、領域別製品別プロモーションの徹底、製品のライフサイクルマネジメントの強化を図ってまいります。

また、新規販売品・開発品の獲得を目的として、部門横断的なプロジェクトの下、これまで蓄積した経営資源を有効活用し、当社の得意とする領域を主なターゲットとして、JTと連携のうえ導入活動を進めてまいります。

(研究開発の推進)

スギ花粉エキスの舌下投与による減感作（免疫）療法薬の開発、次世代の減感作（免疫）療法薬（スギ花粉症ワクチン）の共同研究、高リン血症治療薬「JTT-751（JT開発番号）」の共同開発のほか、ダニを抗原とするアレルギー疾患を対象とした減感作（免疫）療法薬等の研究開発を推進してまいります。

また、既存製品の剤形改良や効能追加等の検討も引き続き行ってまいります。

(品質保証体制と市販後安全対策の強化)

以前から、品質保証体制、市販後安全対策の強化を図ってきておりますが、社内外の製造所に対する調査・指導等を効果的に推進し、さらなる高品質な医薬品の提供を目指すとともに、適正使用情報の収集、評価・分析体制を強化し、医療関係者の方々への適正使用情報の伝達を充実させてまいります。

(コスト競争力の確保)

原材料コストの低減、生産性の向上、物流業務の効率化等をさらに推し進め、原価の低減を図ってまいります。また、必要な設備投資、高度な生産技術蓄積、環境対策等に取り組むとともに、製造委託を含めた最適生産体制の構築を目指し、トータルでのコスト競争力の確保に努めてまいります。

3. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,773	25,106
キャッシュ・マネージメント・システム預託金	12,071	6,276
売掛金	18,435	19,580
有価証券	19,580	11,200
商品及び製品	3,332	4,271
仕掛品	358	440
原材料及び貯蔵品	1,685	1,631
前払費用	185	50
繰延税金資産	1,040	1,619
未収入金	26	14
その他	73	161
流動資産合計	68,563	70,352
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,883	10,975
減価償却累計額	△7,616	△7,904
建物（純額）	3,267	3,071
構築物	320	320
減価償却累計額	△270	△277
構築物（純額）	50	43
機械及び装置	6,859	7,056
減価償却累計額	△5,607	△5,996
機械及び装置（純額）	1,252	1,059
車両運搬具	70	70
減価償却累計額	△64	△66
車両運搬具（純額）	5	3
工具、器具及び備品	2,239	2,383
減価償却累計額	△1,931	△2,064
工具、器具及び備品（純額）	308	318
土地	702	702
リース資産	101	64
減価償却累計額	△47	△28
リース資産（純額）	53	35
建設仮勘定	31	62
有形固定資産合計	5,671	5,297
無形固定資産		
借地権	69	69
ソフトウェア	496	543
ソフトウェア仮勘定	77	52
電話加入権	34	34
その他	4	4
無形固定資産合計	683	704

(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4,229	6,392
関係会社株式	10	10
従業員に対する長期貸付金	2	5
長期前払費用	3,149	2,750
繰延税金資産	1,859	1,511
敷金及び保証金	619	614
役員に対する保険積立金	23	23
その他	105	105
貸倒引当金	△31	△31
投資その他の資産合計	9,968	11,380
固定資産合計	16,322	17,382
資産合計	84,885	87,734
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,816	4,717
リース債務	21	15
未払金	2,436	2,447
未払費用	737	697
未払法人税等	1,050	1,706
未払消費税等	264	301
前受金	6	7
預り金	55	108
賞与引当金	1,158	1,156
役員賞与引当金	50	59
返品調整引当金	3	2
その他	10	10
流動負債合計	9,612	11,231
固定負債		
リース債務	32	21
退職給付引当金	507	161
長期預り敷金保証金	269	268
資産除去債務	154	155
長期末払金	63	63
固定負債合計	1,027	670
負債合計	10,639	11,902

(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,190	5,190
資本剰余金		
資本準備金	6,416	6,416
資本剰余金合計	6,416	6,416
利益剰余金		
利益準備金	1,297	1,297
その他利益剰余金		
特別償却準備金	5	4
別途積立金	61,130	56,130
繰越利益剰余金	963	7,444
利益剰余金合計	63,397	64,876
自己株式	△857	△857
株主資本合計	74,146	75,624
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	100	208
評価・換算差額等合計	100	208
純資産合計	74,246	75,832
負債純資産合計	84,885	87,734

(2) 損益計算書

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
売上高		
商品売上高	25,229	28,632
製品売上高	19,865	19,856
不動産賃貸収入	240	228
売上高合計	45,335	48,717
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	4,109	3,332
当期商品仕入高	11,496	15,062
当期製品製造原価	6,230	6,370
合計	21,835	24,765
他勘定振替高	△18	19
商品及び製品期末たな卸高	3,332	4,271
差引	18,521	20,474
不動産賃貸原価	81	64
売上原価合計	18,602	20,539
売上総利益	26,732	28,178
販売費及び一般管理費		
販売促進費	3,781	4,179
学術費	959	969
旅費及び交通費	1,397	1,414
給料及び手当	5,501	5,585
賞与引当金繰入額	983	976
退職給付費用	755	712
賃借料	1,041	1,058
減価償却費	388	366
研究開発費	5,994	4,631
その他	4,084	4,129
販売費及び一般管理費合計	24,887	24,024
営業利益	1,844	4,153
営業外収益		
受取利息	79	46
有価証券利息	55	71
受取配当金	23	22
受取ロイヤリティー	2	0
為替差益	—	5
その他	49	40
営業外収益合計	210	187
営業外費用		
支払利息	1	1
為替差損	19	—
その他	19	1
営業外費用合計	39	2
経常利益	2,015	4,338

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31 日)
特別利益		
投資有価証券売却益	2	14
受取保険金	—	10
受取返戻金	—	784
特別利益合計	2	810
特別損失		
固定資産除却損	33	6
投資有価証券売却損	1	23
災害による損失	—	63
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	143	—
特別損失合計	178	93
税引前当期純利益	1,839	5,054
法人税、住民税及び事業税	2,111	2,721
法人税等調整額	△1,209	△277
法人税等合計	901	2,443
当期純利益	937	2,611

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,190	5,190
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,190	5,190
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	6,416	6,416
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,416	6,416
資本剰余金合計		
当期首残高	6,416	6,416
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,416	6,416
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,297	1,297
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,297	1,297
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	7	5
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△1	△1
当期変動額合計	△1	△1
当期末残高	5	4
別途積立金		
当期首残高	58,630	61,130
当期変動額		
別途積立金の積立	2,500	—
別途積立金の取崩	—	△5,000
当期変動額合計	2,500	△5,000
当期末残高	61,130	56,130

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,713	963
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	1	1
別途積立金の積立	△2,500	—
別途積立金の取崩	—	5,000
剰余金の配当	△1,188	△1,132
当期純利益	937	2,611
当期変動額合計	△2,749	6,480
当期末残高	963	7,444
利益剰余金合計		
当期首残高	63,648	63,397
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
別途積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△1,188	△1,132
当期純利益	937	2,611
当期変動額合計	△251	1,479
当期末残高	63,397	64,876
自己株式		
当期首残高	△855	△857
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	△857	△857
株主資本合計		
当期首残高	74,398	74,146
当期変動額		
剰余金の配当	△1,188	△1,132
当期純利益	937	2,611
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	△252	1,478
当期末残高	74,146	75,624

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	243	100
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△143	107
当期変動額合計	△143	107
当期末残高	100	208
評価・換算差額等合計		
当期首残高	243	100
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△143	107
当期変動額合計	△143	107
当期末残高	100	208
純資産合計		
当期首残高	74,641	74,246
当期変動額		
剰余金の配当	△1,188	△1,132
当期純利益	937	2,611
自己株式の取得	△1	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△143	107
当期変動額合計	△395	1,586
当期末残高	74,246	75,832

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,839	5,054
減価償却費	1,394	1,194
受取利息及び受取配当金	△159	△140
支払利息	1	1
固定資産除売却損益 (△は益)	33	5
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,012	△1,145
たな卸資産の増減額 (△は増加)	215	△965
仕入債務の増減額 (△は減少)	40	900
未払金の増減額 (△は減少)	750	△113
その他	220	157
小計	2,323	4,950
利息及び配当金の受取額	173	164
利息の支払額	△1	△1
法人税等の支払額	△3,011	△2,073
営業活動によるキャッシュ・フロー	△516	3,040
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△25,000	△46,000
定期預金の払戻による収入	21,000	34,500
有価証券の取得による支出	△30,076	△2,105
有価証券の売却及び償還による収入	15,870	20,789
有形固定資産の取得による支出	△553	△455
有形固定資産の売却による収入	0	1
無形固定資産の取得による支出	△276	△228
投資有価証券の取得による支出	△2,303	△3,410
投資有価証券の売却及び償還による収入	13	66
その他	22	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,302	3,151
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△1,188	△1,132
リース債務の返済による支出	△53	△21
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,243	△1,154
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△23,062	5,038
現金及び現金同等物の期首残高	35,406	12,344
現金及び現金同等物の期末残高	12,344	17,382

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 財務諸表に関する注記事項

(持分法投資損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社は、医薬品事業の他に不動産賃貸収入がありますが、重要性が乏しいことからセグメント情報については記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	2,623円38銭	1 株当たり純資産額	2,679円48銭
1 株当たり当期純利益	33円11銭	1 株当たり当期純利益	92円27銭
なお、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については記載しておりません。		なお、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については記載しておりません。	

(注) 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
当期純利益 (百万円)	937	2,611
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	937	2,611
普通株式の期中平均株式数 (千株)	28,302	28,301

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

上記以外の注記事項は、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

4. 役員の異動

(平成24年6月21日付予定)

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

① 新任取締役候補

該当事項はありません。

② 退任予定取締役

取締役 青木 俊雄 (現 生産グループリーダー)

③ 昇格予定取締役

該当事項はありません。

④ 新任監査役候補

該当事項はありません。

⑤ 退任予定監査役

該当事項はありません。

⑥ 新任予定執行役員

執行役員 仮屋ゆう子 (現 お客様相談室長)

執行役員 末吉 廣忠 (現 生産物流部長)

執行役員 藤原 勝伸 (現 理事 プロダクトマネジメント部長)

執行役員 太田 尚 (現 開発グループ顧問)

⑦ 退任予定執行役員

執行役員 伊藤 正 (現 東京支店長)

⑧ 補欠監査役候補

仲谷 修 (現 日本たばこ産業株式会社 税務室長)

(注) 仲谷修氏は、「会社法」第2条第16号に定める社外監査役の要件を満たしております。

< 参考 1 >

新 役 員 名 簿
(平成24年 6 月21日付予定)

役 職	氏 名	現 役 職
代表取締役社長	松尾 紀彦	同 左
代表取締役副社長	金谷 宏	同 左
専務取締役 信頼性保証グループ担当、 開発グループリーダー	竈橋 雄二	専務取締役 信頼性保証グループリーダー (兼) 開発グループリーダー
常務取締役 医薬営業グループリーダー	田村 明彦	同 左
取締役 企画・支援グループリーダー (兼) 経営企画部長	梅田 高弘	同 左
取締役 医薬営業グループ副グループリーダー (兼) 営業企画部長	高木 正一郎	同 左
常勤監査役	長 誠次	同 左
常勤監査役	矢部 昌平	同 左
監査役	鳥養 雅夫	同 左

(注) 監査役 長誠次、鳥養雅夫の両氏は、「会社法」第2条第16号に定める社外監査役です。また、鳥養雅夫氏を「有価証券上場規程」第436条の2に定める独立役員として指定しております。

< 退任予定取締役 > 青木 俊雄 (現 取締役 生産グループリーダー)

< 参考 2 >

新 執 行 役 員 名 簿

(平成24年 6 月21日付予定)

業 務 担 当	氏 名	現 業 務 担 当
東京支店長	林 秀岳	大阪支店長
流通推進部長	相川 由幸	同 左
名古屋支店長	古谷 幸友	同 左
経理部長	千葉 昌	同 左
※信頼性保証グループリーダー	仮屋 ゆう子	お客様相談室長
※生産グループリーダー (兼) 生産物流部長	末吉 廣忠	生産物流部長
※大阪支店長	藤原 勝伸	理事 プロダクトマネジメント部長
※研究所長	太田 尚	開発グループ顧問

(注) ※印は、平成24年 6 月21日付新任予定です。

< 退任予定執行役員 > 伊藤 正 (現 執行役員 東京支店長)